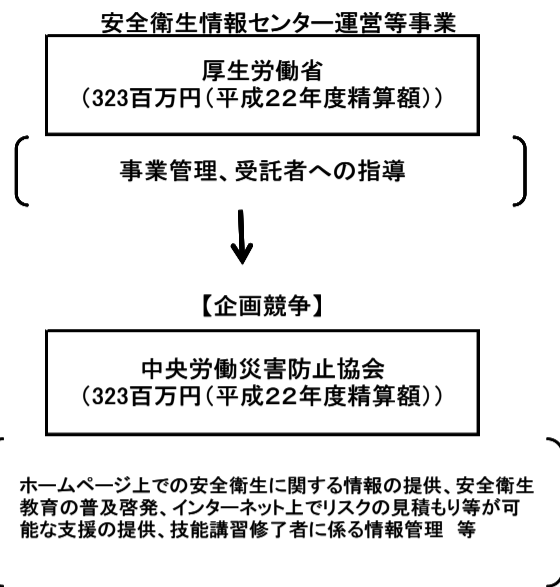


平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	安全衛生情報センター運営等事業	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度	担当課室	安全課	田中 正晴			
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定	施策名	安全・安心な職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項	関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働災害防止に関する情報を幅広く関係者に提供・普及させるとともに、労働災害防止対策の重要性を認識することのできる安全衛生教育を実施し、関係者の安全衛生意識の高揚等を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	安全衛生情報センターにおいて、あんぜんミュージアム(展示・教育施設)の運営、ホームページ上での安全衛生に関する情報の提供、安全衛生教育の普及啓発、インターネット上でリスクの見積もり等が可能な支援の提供、技能講習修了者に係る情報管理等の事業を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	408	449	349		
		補正予算					
		繰越し等					
		計	408	449	349		
	執行額	393	389	349			
	執行率(%)	96.3%	86.6%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	新たに安全衛生情報センターの情報等を利用した安全衛生対策を実施する企業への抽出調査において、労働災害防止対策の見直しを行い具体的な対策の改善措置を講じた事業場の割合を90.0%以上とする。	成果実績	%	88.4	90.1	91.7	-
		達成度	%	98.2%	100.1%	101.9%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	死亡災害データベースに死亡災害事例を1,500件追加掲載する。	活動実績 (当初見込み)	件	1052 (1500)	1557 (1500)	2143 (1500)	- (-)
単位当たりコスト	1,343(円/件)	算出根拠	円→平成22年度支出額のうち、あんぜんミュージアム(展示・教育施設)に要した経費(約94,596千円) 件→平成22年度における施設展示コーナー等利用件数等の合計(70,399件)場)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業実施に高度な専門性を要し、事業内容に関して、応募者において価格競争のための入札価格の見積もりを行えるに足る具体的なものを提示することが困難であることから企画競争による調達を行ったもの。 あんぜんミュージアム(展示・教育施設)、ホームページ運営等複数の事業内容を1つの調達により行っていたため、結果としてそれが参入障壁となっていたことも考えられる。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	特に、あんぜんミュージアム(展示・教育施設)の運営については、場所的な制約、利用者数の点で効率性の観点から課題であると認められた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	中央労働災害防止協会に対する行政刷新会議の事業仕分け結果をふまえて本事業は平成22年で廃止した。		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>中央労働災害防止協会に対する行政刷新会議の事業仕分け(H22年5月)</p> <p>評価結果:「事業の廃止」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 効果の検証もされていないハコモノを維持する意義は乏しく、実際の運営内容も敢えて特別民間法人にさせなければならないものとは評価できない。インターネットの情報提供は国自体がすべきでネットで公開するだけであるから、それほどコストはかからない。剰余金の90%は国に寄付すべき。</li> <li>● 事業全般に戦略性・計画性がなく、政策目的の実現が全く担保されていない。</li> <li>● 事業目的の必要性が不明確であり、運営体制の適切性も疑問。効果の検証も適切になされているとは認められない。</li> <li>● 存続するにせよ、今の内容・運営方針では税金の無駄である。</li> <li>● あんぜんミュージアムというハコモノを国が自ら持って運営(本協会に委託)を行う必要性は乏しいのではないか。労働災害が生じる事業場の区分に応じて、DVD貸し出し、インターネット配信等により情報提供した方が効率性は高い。少なくとも目的を明確にして、その必要性を再検討する必要がある。</li> <li>● ハコモノ展示場は本来の目的を果たしていない。</li> <li>● 情報提供・相談は、国の委託事業(一部補助)なので、競争的に実施機関を決定すべき。また、あんぜんミュージアムは廃止(再委託条件もあいまいで典型的ハコモノ)。これにより、現役出向をゼロにすべき(労働保険特別会計で公務員を雇用しているようなもの)</li> <li>● 産業安全技術館は設置の必要性自体を再検討する必要がある。</li> </ul>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	印刷製本費、消耗品費、借料・損料、システム関係経費、施設管理費	165.8			
人件費	委託業務担当者経費	86.6			
施設管理費	光熱水料、維持管理費	62.1			
謝金	委員会出席謝金、安全衛生基礎セミナー講師謝金等	7.6			
旅費	委員会出席旅費、安全衛生基礎セミナー関係旅費、連絡旅費等	1.2			
計		323	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	事業概要のとおり	323		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					